

第2章 函館市の子ども・子育てを取り巻く環境

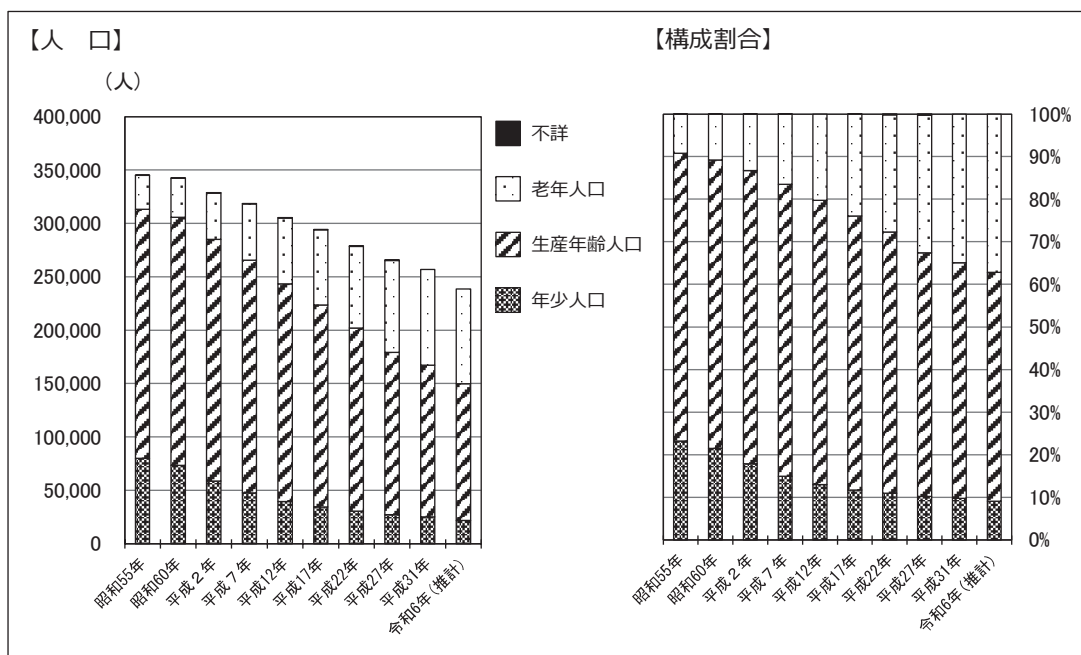
1 少子化等の現状

(1) 人口の推移と推計

平成31年(2019年)3月末日の住民基本台帳による函館市の総人口は、256,772人であり、昭和55年(1980年)をピークに総人口は減少を続けています。

また、年少人口(0歳~14歳の人口)も減少が続き、平成31年には25,070人となり、総人口に占める構成割合でも、平成31年には9.8%になるなど、少子化が進んでいます。

[年齢階層別人口の推移および各区分の割合の推移]



区分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成31年 (2019年)	令和6年 (2024年)
年少人口	80,038人 (23.2%)	73,429人 (21.4%)	58,732人 (17.9%)	47,487人 (14.9%)	39,591人 (13.0%)	34,369人 (11.7%)	30,474人 (10.9%)	27,131人 (10.2%)	25,070人 (9.8%)	21,688人 (9.1%)
生産年齢人口	233,334人 (67.6%)	232,185人 (67.8%)	226,263人 (68.9%)	218,185人 (68.6%)	203,855人 (66.8%)	189,327人 (64.3%)	171,405人 (61.4%)	152,154人 (57.2%)	142,026人 (55.3%)	128,102人 (53.7%)
老年人口	31,712人 (9.2%)	36,644人 (10.7%)	43,411人 (13.2%)	52,607人 (16.5%)	61,855人 (20.3%)	70,459人 (23.9%)	76,637人 (27.5%)	85,931人 (32.3%)	89,676人 (34.9%)	88,737人 (37.2%)
年齢不詳	81人 (0.0%)	282人 (0.1%)	87人 (0.0%)	29人 (0.0%)	10人 (0.0%)	109人 (0.0%)	611人 (0.2%)	763人 (0.3%)	-	-
合計	345,165人	342,540人	328,493人	318,308人	305,311人	294,264人	279,127人	265,979人	256,772人	238,527人

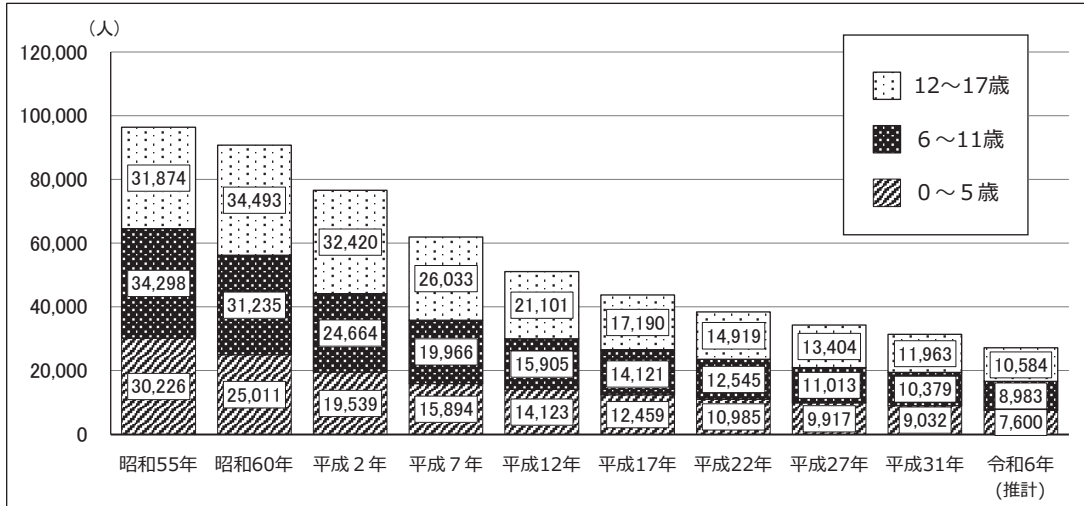
資料：国勢調査※，平成31年は3月末日の住民基本台帳，令和6年は函館市子ども未来部推計

※ 現在の市域に基づいて、数値を組み替えています(以下注釈がない限り同様)。

18歳未満人口も、昭和55年の国勢調査では96,398人でしたが、平成31年には31,374人まで減少しています。

今後もこの傾向は続くものと思われ、計画期間の最終年度である令和6年度の18歳未満人口を、国の示す人口推計手法（コーホート変化率法[※]）によって推計すると、27,167人となり、少子化の一層の進行が見込まれます。

[18歳未満人口の推移と推計]



区分	(単位: 人)										
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成31年	令和6年(推計)	31年対比
0歳	4,509	3,823	2,897	2,545	2,242	1,953	1,783	1,567	1,387	1,114	80.3%
1歳	4,750	4,080	3,110	2,503	2,339	1,949	1,781	1,497	1,413	1,184	83.8%
2歳	4,937	4,076	3,184	2,667	2,349	2,089	1,797	1,679	1,408	1,240	88.1%
3歳	5,004	4,161	3,249	2,624	2,333	2,105	1,894	1,720	1,580	1,293	81.8%
4歳	5,345	4,411	3,449	2,740	2,362	2,140	1,793	1,698	1,603	1,339	83.5%
5歳	5,681	4,460	3,650	2,815	2,498	2,223	1,937	1,756	1,641	1,430	87.1%
6歳	6,019	4,671	3,841	3,023	2,459	2,323	1,947	1,748	1,619	1,387	85.7%
7歳	5,987	4,852	3,896	3,156	2,545	2,303	2,006	1,814	1,737	1,375	79.2%
8歳	5,677	4,960	3,961	3,238	2,538	2,323	2,086	1,830	1,710	1,519	88.8%
9歳	5,734	5,263	4,191	3,324	2,633	2,291	2,108	1,804	1,741	1,547	88.9%
10歳	5,462	5,606	4,302	3,523	2,777	2,465	2,147	1,910	1,847	1,584	85.8%
11歳	5,419	5,883	4,473	3,702	2,953	2,416	2,251	1,907	1,725	1,571	91.1%
12歳	5,386	5,936	4,694	3,757	3,107	2,544	2,259	1,982	1,854	1,673	90.2%
13歳	5,550	5,620	4,776	3,828	3,192	2,580	2,334	2,082	1,830	1,694	92.6%
14歳	4,578	5,627	5,059	4,042	3,264	2,665	2,351	2,137	1,975	1,738	88.0%
15歳	5,503	5,595	5,602	4,381	3,564	2,845	2,628	2,294	2,032	1,810	89.1%
16歳	5,528	5,905	6,120	4,919	3,942	3,228	2,603	2,475	2,091	1,758	84.1%
17歳	5,329	5,810	6,169	5,106	4,032	3,328	2,744	2,434	2,181	1,911	87.6%
合計	96,398	90,739	76,623	61,893	51,129	43,770	38,449	34,334	31,374	27,167	86.6%

資料：国勢調査、平成31年は3月末日の住民基本台帳、令和6年は函館市子ども未来部推計

※コーホート変化率法とは

同じ期間(学年)に生まれた人々について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

また、同手法で推計した計画期間の最終年度である令和6年度までの人口は、次のとおりとなります。

[人口の推計]

(単位：人)

区 分	平成31年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
0歳	1,387	1,309	1,256	1,204	1,146	1,114
1歳	1,413	1,435	1,353	1,299	1,244	1,184
2歳	1,408	1,413	1,435	1,350	1,295	1,240
3歳	1,580	1,408	1,413	1,435	1,348	1,293
4歳	1,603	1,563	1,396	1,399	1,425	1,339
5歳	1,641	1,602	1,566	1,401	1,404	1,430
0～5歳計	9,032	8,730	8,419	8,088	7,862	7,600
対総人口割合	3.5%	3.4%	3.4%	3.3%	3.2%	3.2%
6歳	1,619	1,621	1,584	1,546	1,383	1,387
7歳	1,737	1,607	1,611	1,572	1,535	1,375
8歳	1,710	1,718	1,591	1,594	1,557	1,519
9歳	1,741	1,698	1,706	1,581	1,583	1,547
10歳	1,847	1,740	1,697	1,705	1,582	1,584
11歳	1,725	1,832	1,727	1,686	1,693	1,571
6～11歳計	10,379	10,216	9,916	9,684	9,333	8,983
対総人口割合	4.0%	4.0%	4.0%	3.9%	3.9%	3.8%
12歳	1,854	1,705	1,810	1,707	1,666	1,673
13歳	1,830	1,892	1,737	1,846	1,739	1,694
14歳	1,975	1,829	1,890	1,736	1,844	1,738
15歳	2,032	1,941	1,799	1,860	1,705	1,810
16歳	2,091	2,100	2,007	1,861	1,917	1,758
17歳	2,181	2,082	2,091	2,001	1,855	1,911
12～17歳計	11,963	11,549	11,334	11,011	10,726	10,584
対総人口割合	4.7%	4.6%	4.5%	4.5%	4.4%	4.4%
0～17歳計	31,374	30,495	29,669	28,783	27,921	27,167
対総人口割合	12.2%	12.0%	11.9%	11.7%	11.5%	11.4%
18歳以上人口	225,398	222,789	220,094	217,317	214,412	211,360
総人口	256,772	253,284	249,763	246,100	242,333	238,527

資料：平成31年は3月末日の住民基本台帳、令和2～6年は函館市子ども未来部推計

函館市人口ビジョン（平成27年10月策定）では、本市の人口減少は今後も続くと見込まれています。そのため、人口が減少しても「活気と賑わいにあふれるまち」とするため、4つの基本的な視点（交流人口の拡大、若者をはじめとする雇用の場の確保、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備、高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり）で人口減少問題について取り組むこととしています。

(2) 出生数等の状況

本市の出生数は、昭和55年で4,137人と人口千人当たりの出生率は12.9でしたが、平成30年では、1,418人に減少しており、人口千人当たりの出生率は5.5と全国、全道の数値を下回っています。

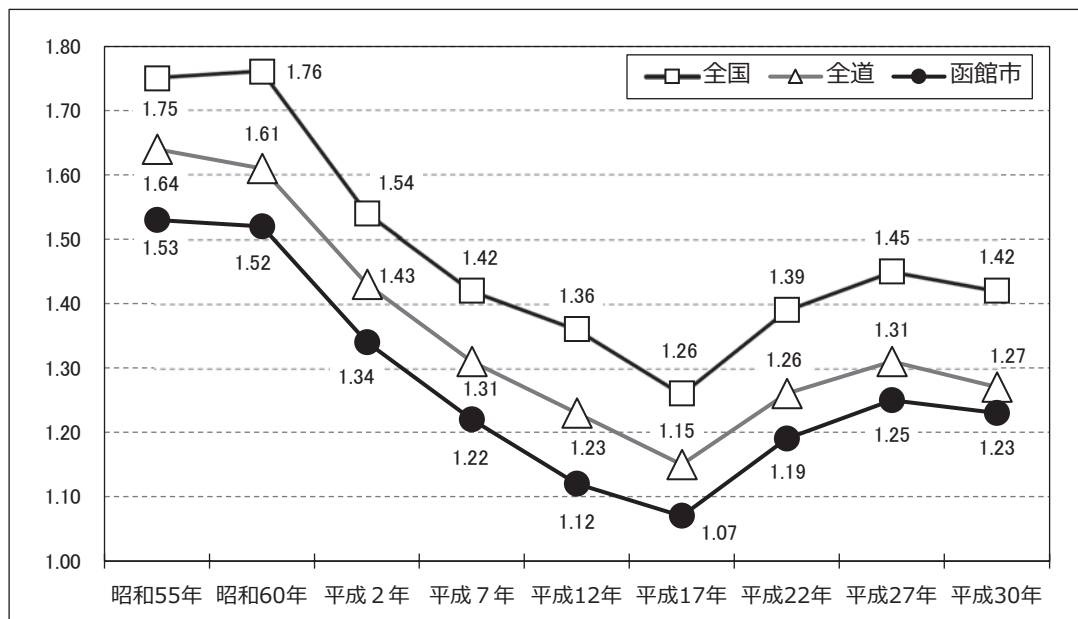
[出生数および出生率の推移]

区分	出生数(人)			出生率(人口千対)		
	総数	男	女	函館市	全道	全国
昭和55年	4,137	2,146	1,991	12.9	13.6	13.6
昭和60年	3,577	1,859	1,718	11.2	11.7	11.9
平成2年	2,778	1,408	1,370	9.0	9.7	10.0
平成7年	2,444	1,234	1,210	8.2	8.8	9.6
平成12年	2,153	1,090	1,063	7.5	8.2	9.5
平成17年	1,947	983	964	6.6	7.4	8.4
平成22年	1,827	922	905	6.5	7.3	8.5
平成27年	1,622	814	808	6.1	6.8	8.0
平成30年	1,418	739	679	5.5	6.2	7.4

資料：市立函館保健所

また、近年の日本において人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準は概ね2.07とされていますが、本市では、昭和55年で1.53、平成17年には、過去最低の1.07を記録し、平成30年では1.23となっており、全国、全道の数値を下回って推移しています。

[合計特殊出生率の推移]

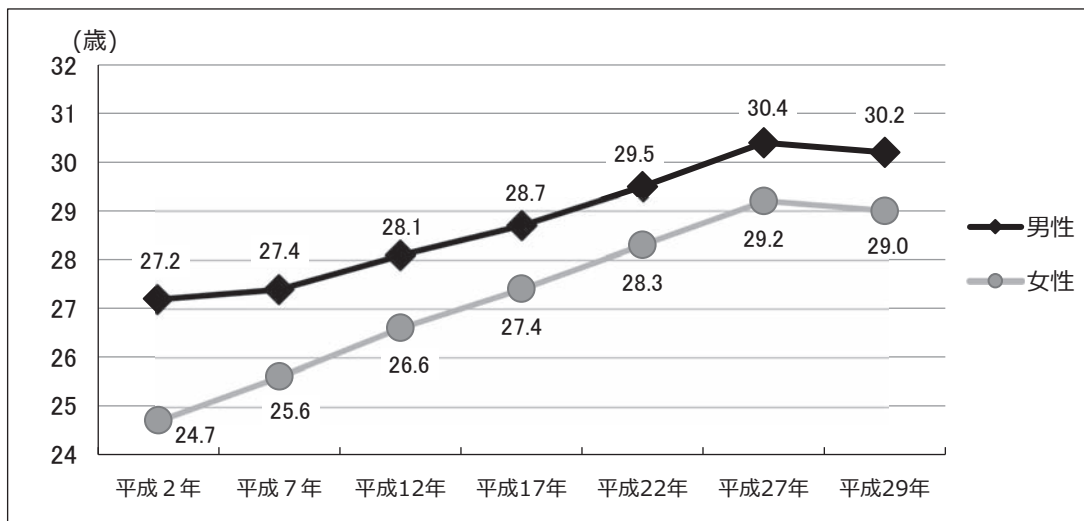


資料：市立函館保健所

(3) 婚姻および出産等の状況

本市の平均初婚年齢については、平成2年の男性27.2歳、女性24.7歳に比べ、平成29年では男性30.2歳、女性29.0歳となっており、男性で3.0歳、女性で4.3歳高くなっています。

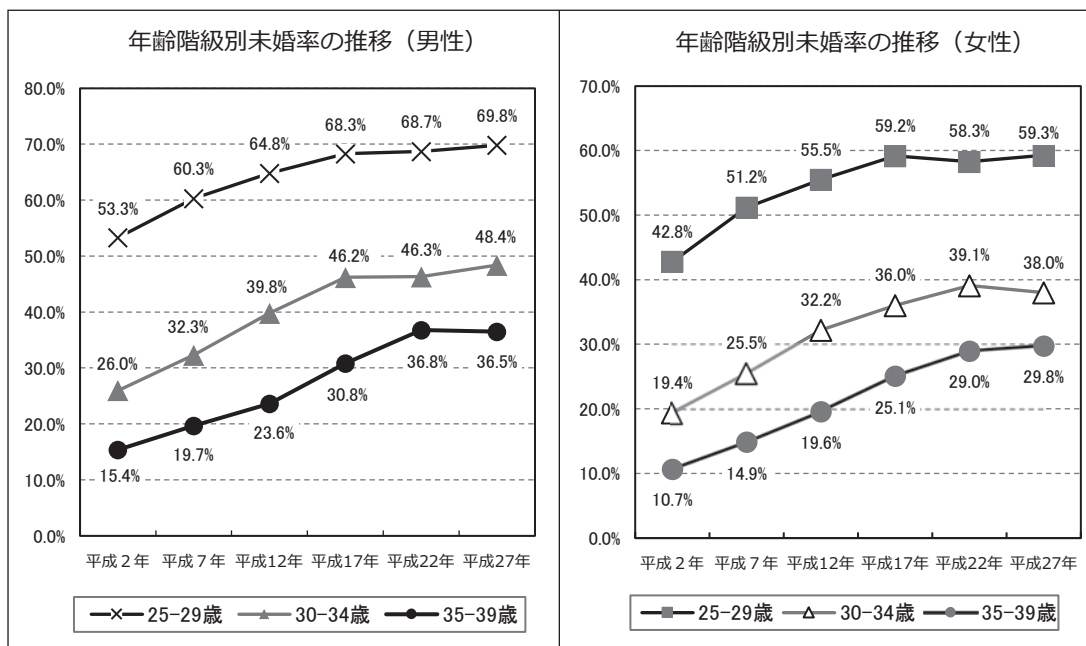
[平均初婚年齢の推移]



資料：市立函館保健所

本市の未婚率については、男女とも上昇傾向が続いていましたが、近年は横ばいとなっています。

[年齢階級別未婚率の推移]



資料：国勢調査

本市における婚姻と離婚の状況を、人口千人当たりの割合で見ると、平成30年で婚姻率は4.1で全国、全道の数値を下回っている状況にあり、離婚率は1.96で全国、全道の数値を上回っている状況にあります。

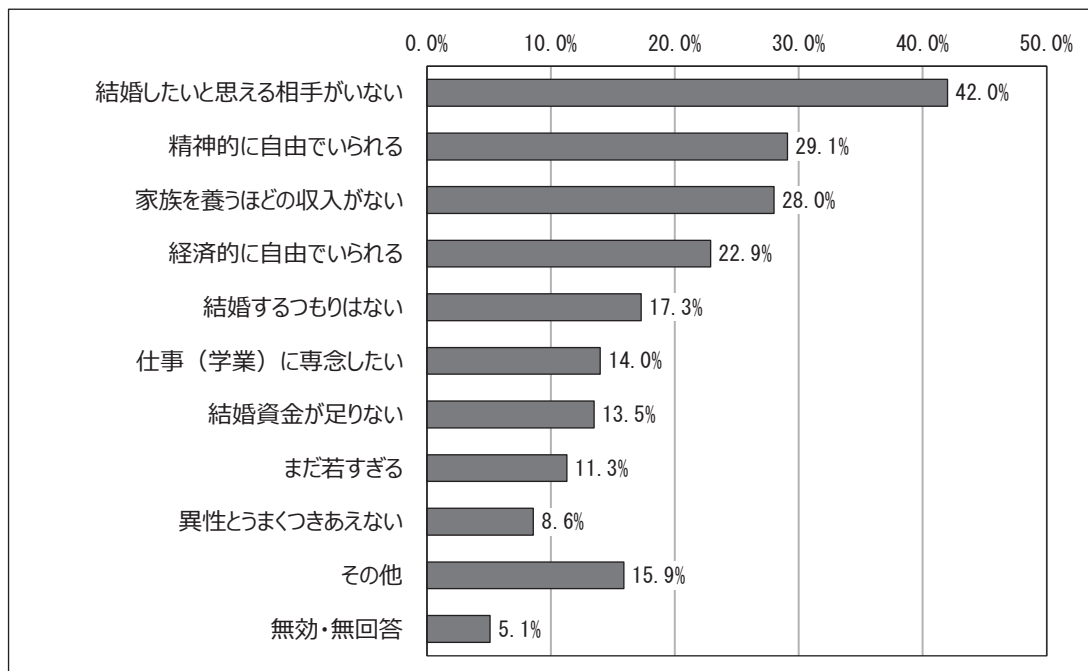
[婚姻率および離婚率]

区分	率（人口千対）					
	婚姻			離婚		
	函館市	全道	全国	函館市	全道	全国
平成2年	6.0	6.0	5.9	2.03	1.73	1.28
平成7年	6.2	6.3	6.4	2.18	1.98	1.60
平成12年	5.9	6.1	6.4	2.93	2.51	2.10
平成17年	5.2	5.3	5.7	2.68	2.42	2.08
平成22年	4.7	5.2	5.5	2.28	2.30	1.99
平成27年	4.5	4.8	5.1	2.12	2.09	1.81
平成30年	4.1	4.4	4.7	1.96	1.90	1.68

資料：市立函館保健所

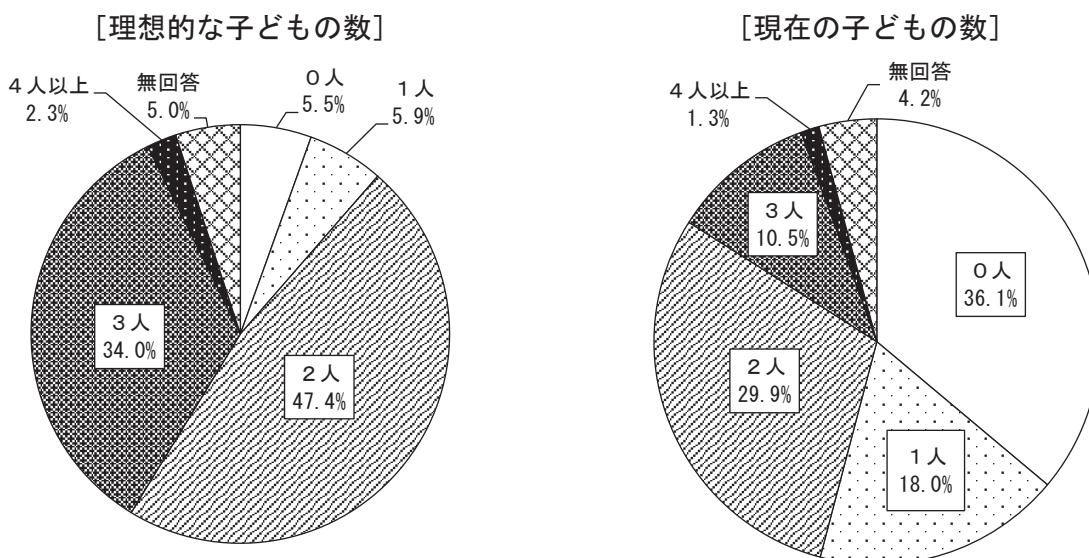
結婚や家庭に関する考え方については、本市が実施した「令和元年度地方創生に関するアンケート調査」において、「結婚をしていない理由は何ですか」の問いに対し、「結婚したいと思える相手がない」と回答した割合が最も高く、「精神的に自由でいられる」、「家族を養うほどの収入がない」の順に続きます。

[結婚をしていない理由：（複数回答）]



資料：「令和元年度地方創生に関するアンケート調査」（20歳以上市民調査）

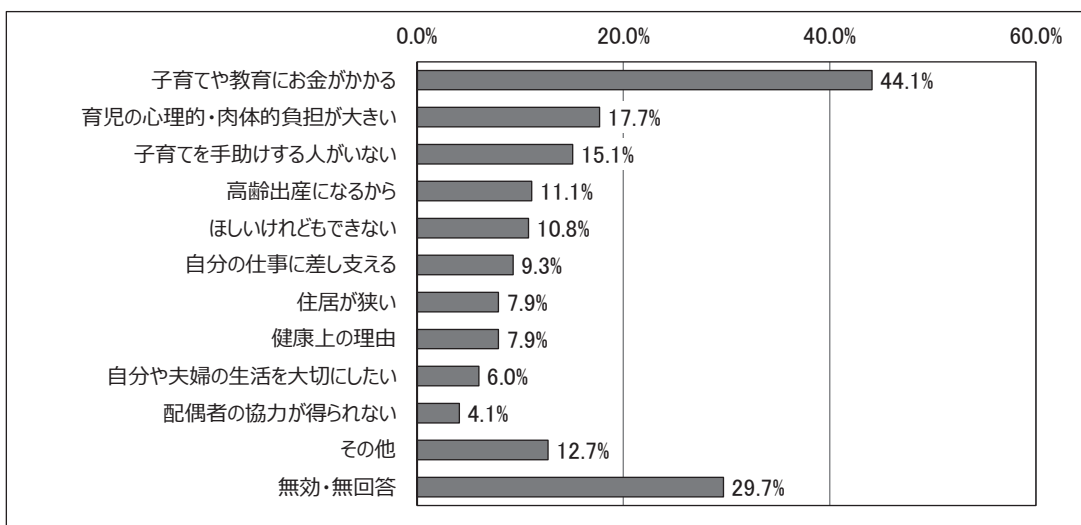
「理想的な子どもの数」と「現在の子どもの数」との比較について、「理想的な子どもの数」は、「2人」が47.4%で最も高く、次に「3人」が34.0%となっているのに対して、「現在の子どもの数」は、「0人」と「1人」で54.1%となっており、「理想的な子どもの数」よりも少ない傾向にあります。



資料：「令和元年度地方創生に関するアンケート調査」（20歳以上市民調査）

「理想的な子どもの数」が「現在の子どもの数」より多い理由については、「子育てや教育にお金がかかる」との回答が最も多くなっています。

〔「理想と考える子どもの数」が「現在の子どもの数」より多い理由
または「理想的な子どもの数」が0人である理由（複数回答）〕

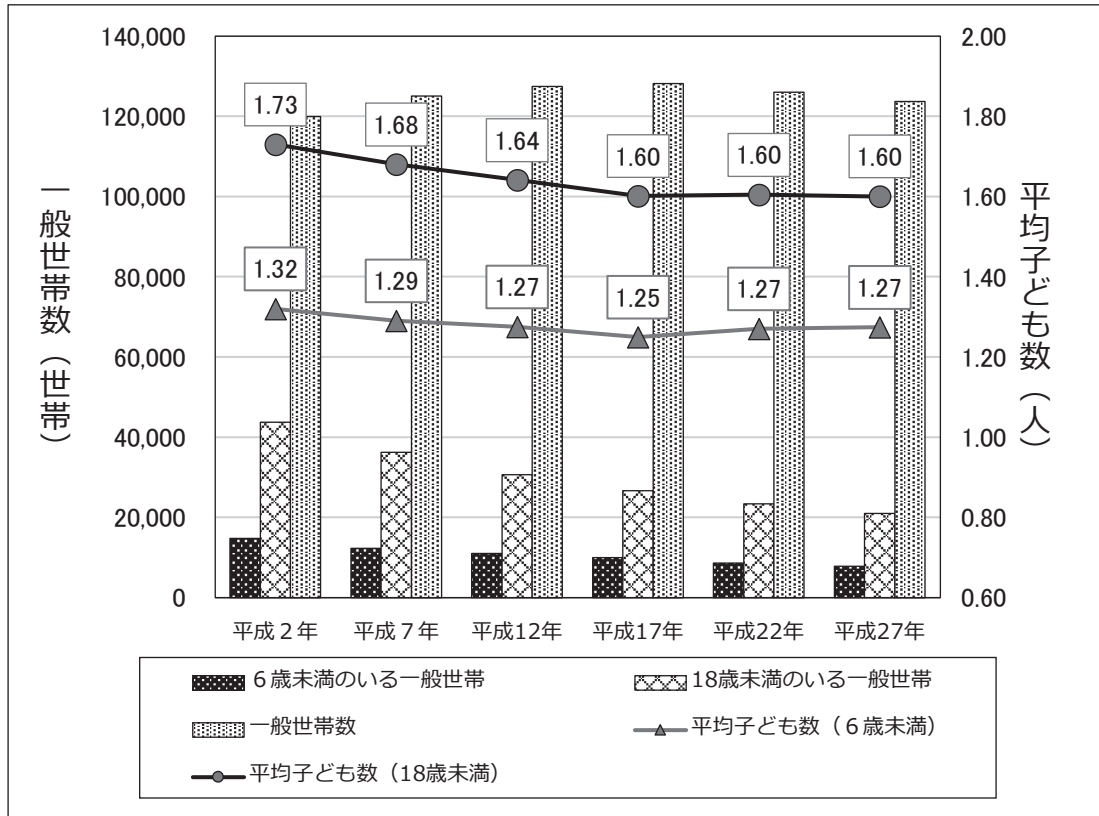


資料：「令和元年度地方創生に関するアンケート調査」（20歳以上市民調査）

2 世帯の状況

本市の施設世帯数^{※1}を除く一般世帯数^{※2}はこれまで増加傾向にあったものの、平成22年度から減少に転じています。また、「18歳未満の子どもがいる世帯」や「6歳未満の子どもがいる世帯」は減少し続けています。平均の子ども数も減少してきましたが、平成17年以降はほぼ横ばいに推移しています。

[子どものいる一般世帯の推移]



区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯数	世帯数	119,900世帯	125,009世帯	127,415世帯	128,132世帯	125,956世帯	123,651世帯
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18歳未満の 子どものいる 一般世帯 (内数)	世帯数	43,672世帯	36,225世帯	30,598世帯	26,664世帯	23,340世帯	20,935世帯
	構成比	36.4%	29.0%	24.0%	20.8%	18.5%	16.9%
	平均子ども数	1.73人	1.68人	1.64人	1.60人	1.60人	1.60人
6歳未満の 子どものいる 一般世帯 (内数)	世帯数	14,733世帯	12,286世帯	11,032世帯	9,931世帯	8,612世帯	7,763世帯
	構成比	12.3%	9.8%	8.7%	7.8%	6.8%	6.3%
	平均子ども数	1.32人	1.29人	1.27人	1.25人	1.27人	1.27人

資料：国勢調査

※1 施設世帯数：病院、児童保護施設、少年院等のように棟・建物等ごとに世帯を数えるものの総数

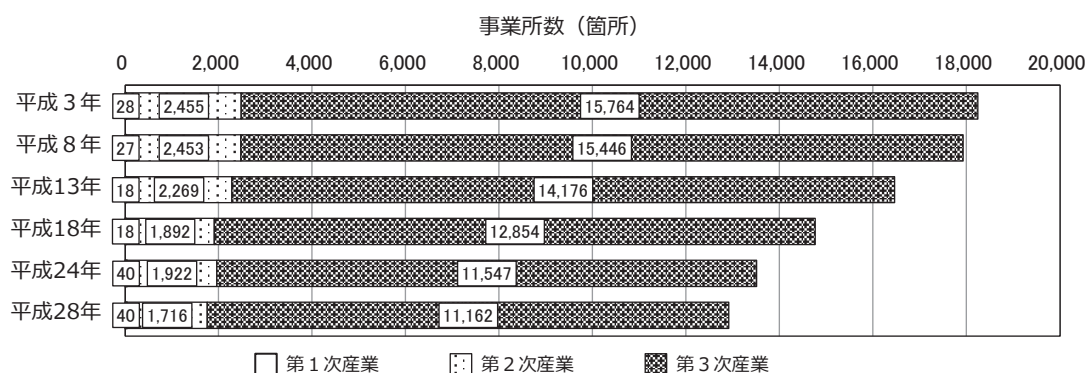
※2 一般世帯数：住居と家計を共にしている人の集まり等ごとに世帯を数えるものの総数

3 産業・就業構造の状況

(1) 産業構造と就業者

本市の産業構造は、卸売・小売業、サービス業を主体とした第3次産業の比重が極めて高くなっており、「平成28年経済センサス-活動調査」では、全事業所12,918か所のうち11,162か所と、全体の86.4%を第3次産業が占めています。

[産業分類別事業所数の推移]



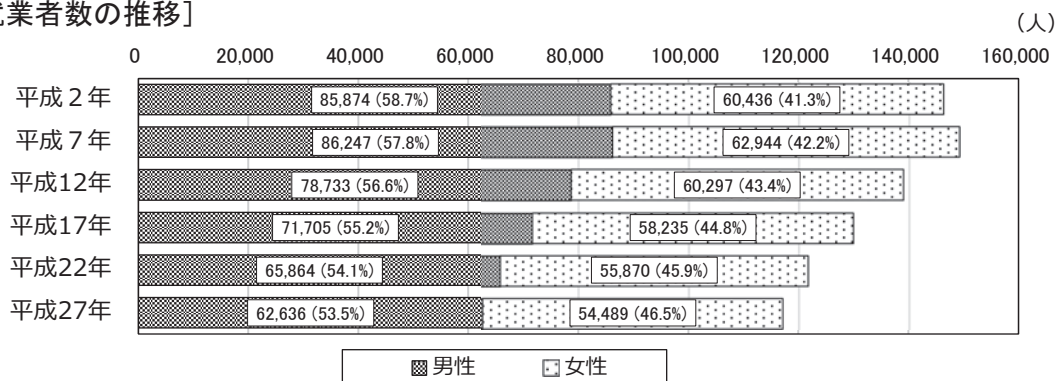
(単位：箇所)

区 分		平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成24年	平成28年
第1次産業	事業所数	28	27	18	18	40	40
	構成比	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%
第2次産業	事業所数	2,455	2,453	2,269	1,892	1,922	1,716
	構成比	13.5%	13.7%	13.8%	12.8%	14.2%	13.3%
第3次産業	事業所数	15,764	15,446	14,176	12,854	11,547	11,162
	構成比	86.4%	86.2%	86.1%	87.1%	85.5%	86.4%
合 計	事業所数	18,247	17,926	16,463	14,764	13,509	12,918
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：事業所・企業統計調査，経済センサス

就業者に占める女性の割合は、平成2年に41.3%であったものが、平成27年には46.5%へと増加しており、女性の就業が進んでいます。

[就業者数の推移]

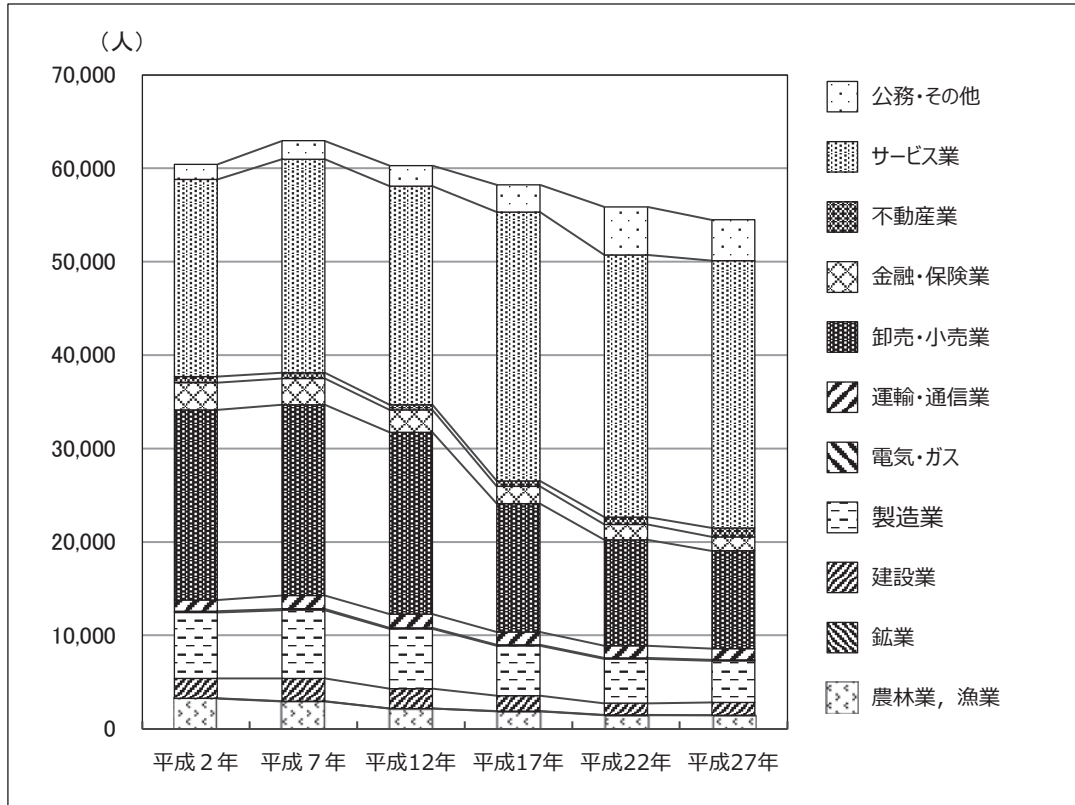


資料：国勢調査

(2) 女性の就業状況

本市の女性の就業者数は、平成7年をピークに減少していますが、第3次産業が大部分を占める産業構造は依然として続いており、特にサービス業の就業者数が多くなっています。

[女性の産業分類別就業者数の推移]



(単位：人)

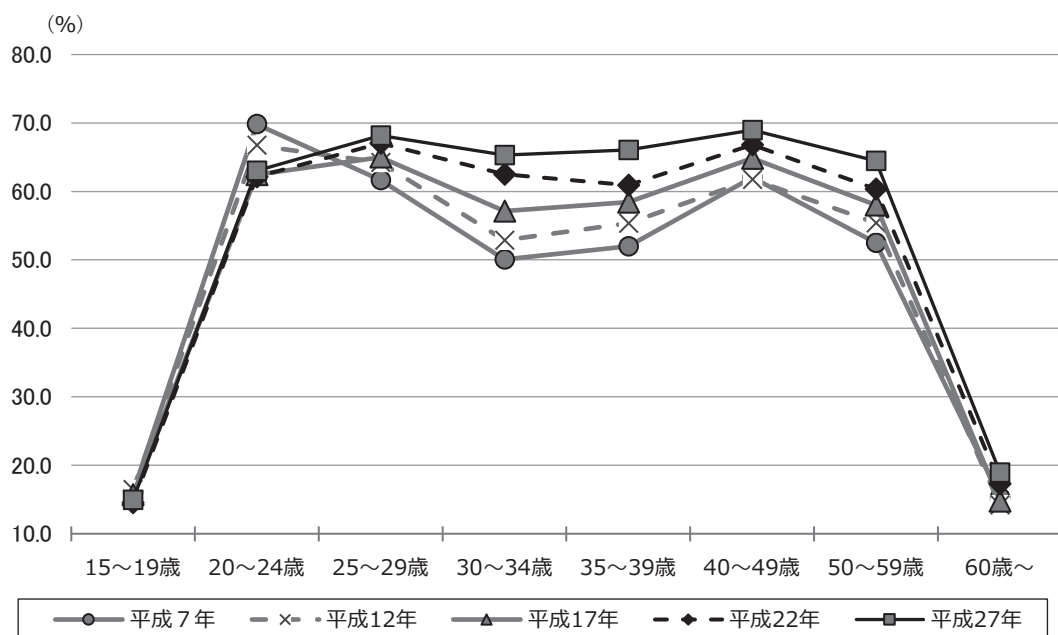
区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
1次	農林業、漁業	3,255	2,932	2,157	1,873	1,456	1,450
2次	鉱業	20	18	18	6	8	6
	建設業	2,121	2,440	2,105	1,661	1,281	1,346
	製造業	7,044	7,320	6,413	5,355	4,738	4,485
3次	電気・ガス	142	143	111	88	86	91
	運輸・通信業	1,192	1,425	1,477	1,364	1,316	1,198
	卸売・小売業	20,374	20,424	19,457	13,746	11,352	10,480
	金融・保険業	2,894	2,811	2,399	1,847	1,618	1,480
	不動産業	652	605	557	608	803	970
	サービス業	21,114	22,866	23,389	28,782	28,066	28,615
公務・その他	1,628	1,960	2,214	2,905	5,146	4,368	
合計	60,436	62,944	60,297	58,235	55,870	54,489	

資料：国勢調査

本市の女性の年齢階層別就業率の推移について、平成22年と平成27年を比較すると全年齢階層において増加し、特に35～39歳と50歳代の就業率が増加しています。

[女性の年齢階層別就業率の推移]

区 分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
15～19歳	総数	11,414人	9,043人	7,547人	6,222人	5,480人
	就業者数	1,841人	1,486人	1,185人	905人	820人
	就業者の割合	16.1%	16.4%	15.7%	14.5%	15.0%
20～24歳	総数	11,541人	9,232人	7,449人	6,192人	5,260人
	就業者数	8,061人	6,162人	4,651人	3,847人	3,314人
	就業者の割合	69.8%	66.7%	62.4%	62.1%	63.0%
25～29歳	総数	10,260人	10,557人	8,504人	6,681人	5,619人
	就業者数	6,327人	6,782人	5,530人	4,480人	3,830人
	就業者の割合	61.7%	64.2%	65.0%	67.1%	68.2%
30～34歳	総数	10,048人	9,750人	9,968人	8,055人	6,551人
	就業者数	5,032人	5,153人	5,696人	5,036人	4,278人
	就業者の割合	50.1%	52.9%	57.1%	62.5%	65.3%
35～39歳	総数	10,367人	9,680人	9,461人	9,745人	7,987人
	就業者数	5,387人	5,357人	5,531人	5,935人	5,278人
	就業者の割合	52.0%	55.3%	58.5%	60.9%	66.1%
40～49歳	総数	27,621人	22,447人	19,183人	18,335人	18,703人
	就業者数	17,137人	13,868人	12,443人	12,251人	12,898人
	就業者の割合	62.0%	61.8%	64.9%	66.8%	69.0%
50～59歳	総数	23,806人	26,314人	26,125人	21,507人	18,634人
	就業者数	12,501人	14,576人	15,160人	12,984人	12,015人
	就業者の割合	52.5%	55.4%	58.0%	60.4%	64.5%
60歳～	総数	43,426人	48,700人	54,400人	60,375人	63,789人
	就業者数	6,658人	6,913人	8,039人	10,432人	12,056人
	就業者の割合	15.3%	14.2%	14.8%	17.3%	18.9%
総 数		148,483人	145,723人	142,637人	137,112人	132,023人
就業者数合計		62,944人	60,297人	58,235人	55,870人	54,489人
就業者の割合		42.4%	41.4%	40.8%	40.7%	41.3%

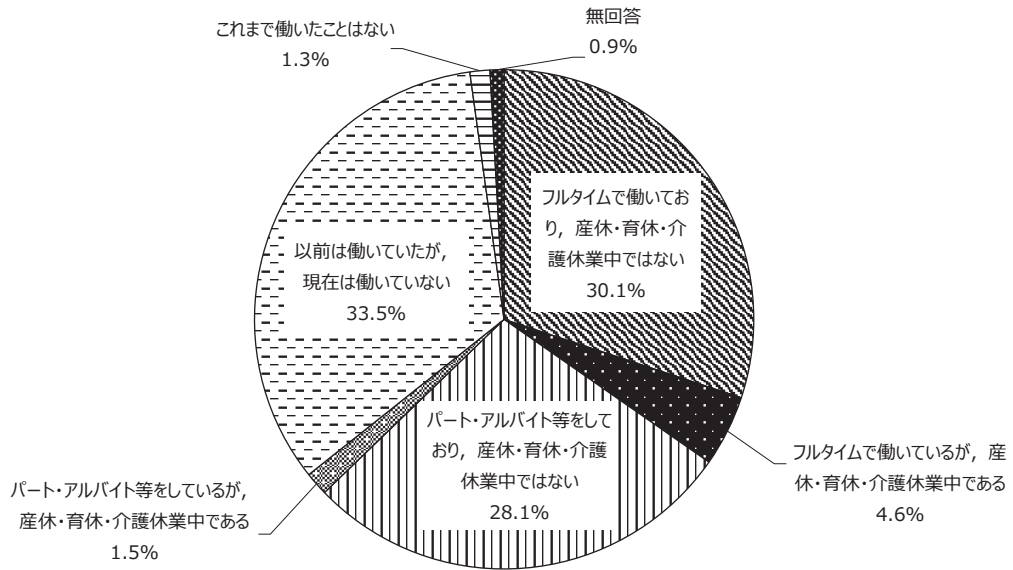


資料：国勢調査

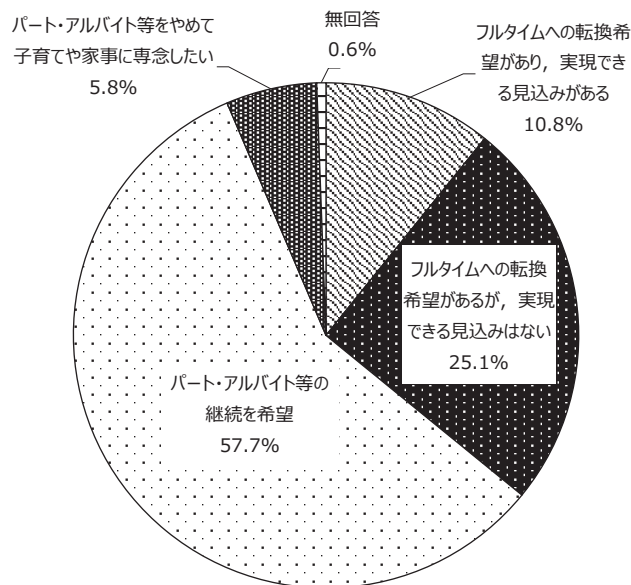
就学前児童の母親の就労状況について、就労中の人（産休・育休・介護休業中を除く）は、平成30年度には58.2%となり、平成25年度の50.4%から増加しています。

また、現在、パート・アルバイト等をしている人のうち35.9%がフルタイムへの転換を希望しており、就労していない人の就労希望は、「一番下の子どもの年齢をみて就労したい」が38.0%、「1年以内に就労したい」が23.6%となっていますが、希望する就労形態は、パート・アルバイト等が84.7%となっています。

[就学前児童の母親の就労状況]

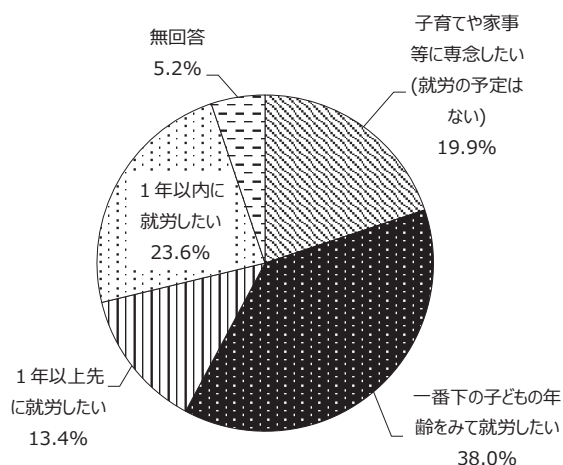


[パート・アルバイト等で勤務している就学前児童の母親のフルタイムへの転換希望]

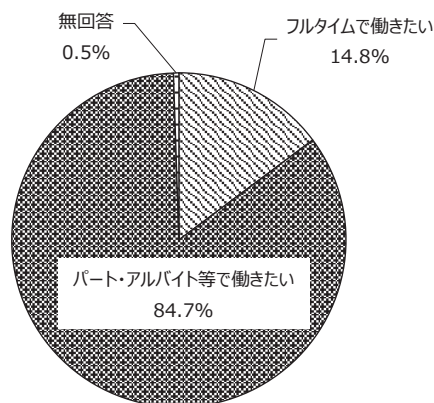


資料：「平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

[現在就労していない就学前児童
の母親の就労希望]



[現在就労していない就学前児童
の母親の希望する就労形態]

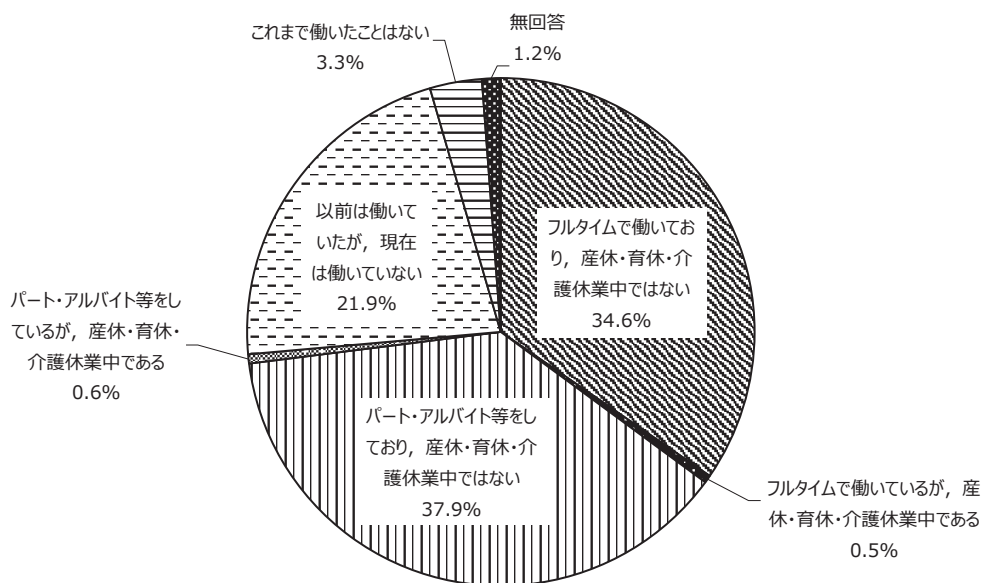


資料：「平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

小学生の母親の就労状況について、就労中の人（産休・育休・介護休業中を除く）は、平成30年度には72.5%となり、平成25年度の66.3%から増加しています。

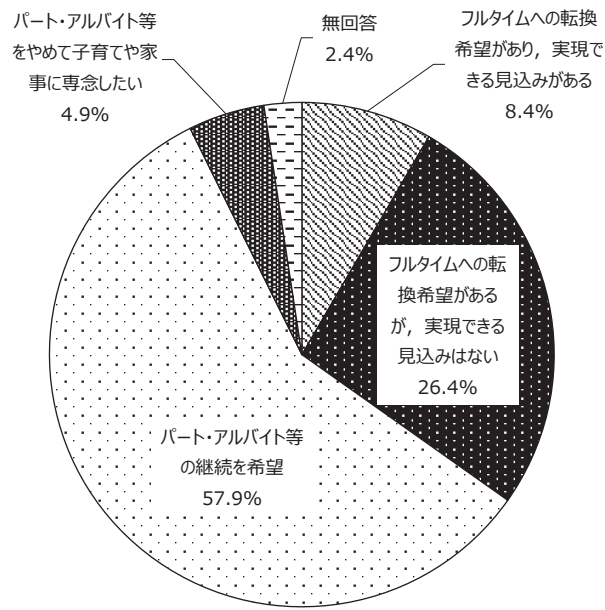
また、現在、パート・アルバイト等をしている人のうち34.8%がフルタイムへの転換を希望しており、就労していない人の就労希望は、「子育てや家事等に専念したい（就労の予定はない）」が30.7%、「1年以内に就労したい」が26.2%となっていますが、希望する就労形態は、パート・アルバイト等が75.5%となっています。

[小学生の母親の就労状況]

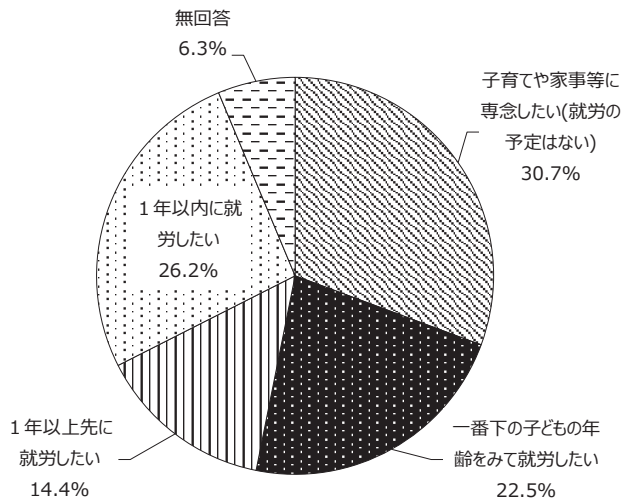


資料：「平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

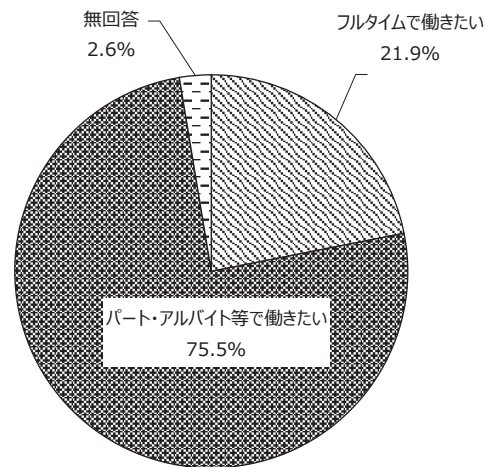
[パート・アルバイト等で勤務している小学生の母親のフルタイムへの転換希望]



[現在就労していない小学生の母親の就労希望]



[現在就労していない小学生の母親の希望する就労形態]

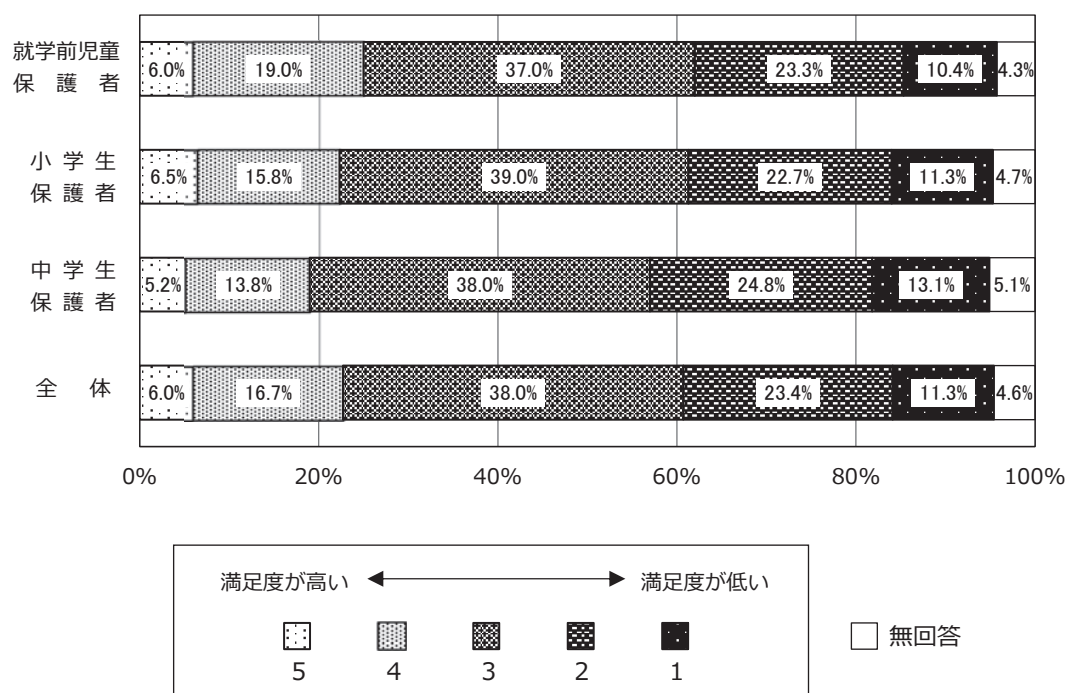


資料：「平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

4 子育ての実態

現在の子育て環境や子育て支援についての満足度について、「5:高い」「4:やや高い」を合わせた割合は、就学前児童保護者が25.0%、小学生保護者が22.3%、中学生保護者が19.0%となっており、「1:低い」「2:やや低い」を合わせた割合は、就学前児童保護者が33.7%、小学生保護者が34.0%、中学生保護者が37.9%となっています。

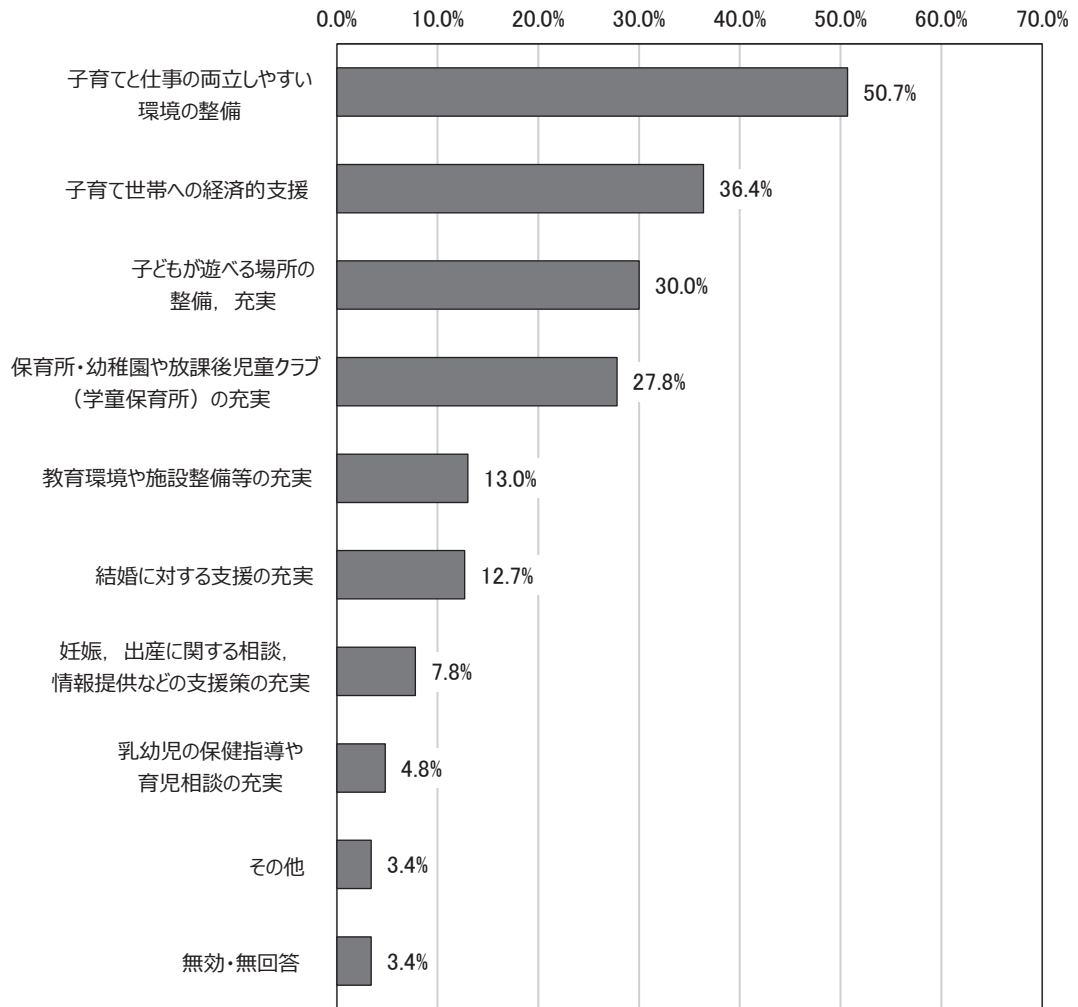
[現在の子育て環境や子育て支援についての満足度]



資料：「平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

安心して子どもを産み、子育てできる環境を整備するために取り組むべきことについては、「子育てと仕事の両立しやすい環境の整備」が50.7%と最も高く、「子育て世帯への経済的支援」が36.4%で続いています。

[安心して子どもを産み、子育てできる環境を整備するために取り組むべきこと（複数回答）]



資料：「令和元年度地方創生に関するアンケート調査」（20歳以上市民調査）

5 子どもの貧困の状況

(1) 国における子どもの貧困の現状

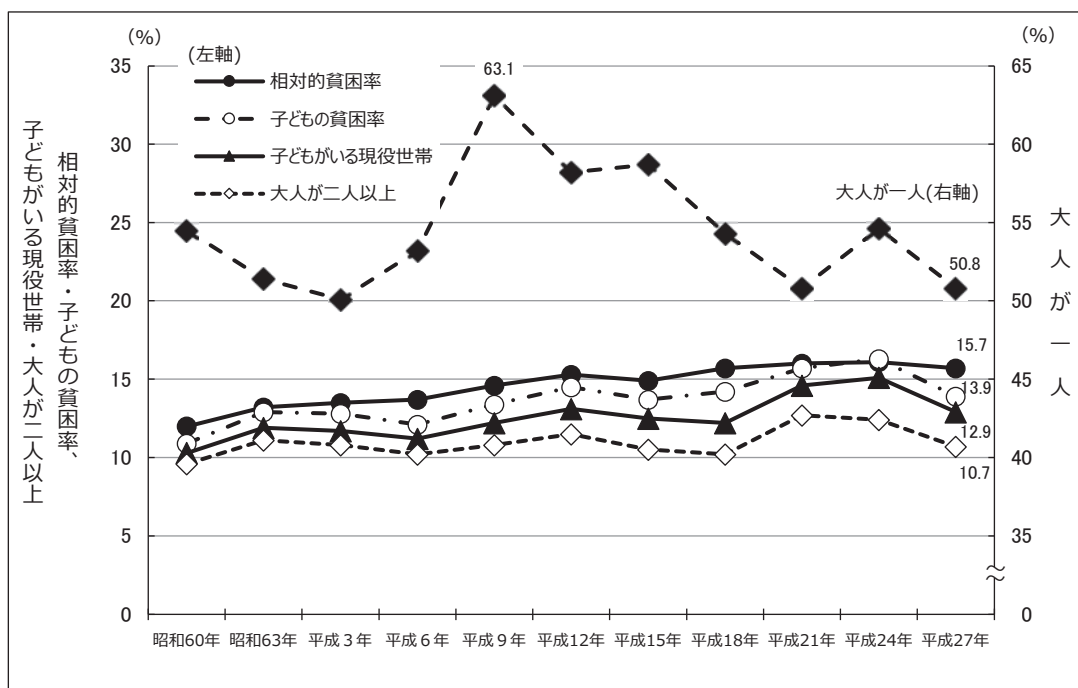
国が実施した「国民生活基礎調査」によると、全国の相対的貧困率（等価可処分所得の中央値の半分の額である貧困線（平成27年は122万円）に満たない世帯の割合）は、平成24年に16.1%であったものが平成27年には15.7%と減少し、これらの世帯で暮らす18歳未満の子どもの貧困率も16.3%から13.9%へと減少しています。

また、子どもがいる現役世帯のうち、ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と、大人が2人以上いる世帯の10.7%に比べ非常に高い水準となっています。

[貧困率の推移]

(単位：%)

区 分	昭和60年	昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.7	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.7
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.1	13.4	14.5	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9
子どもがいる現役世帯	10.3	11.9	11.7	11.2	12.2	13.1	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9
大人が一人	54.5	51.4	50.1	53.2	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8
大人が二人以上	9.6	11.1	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7



資料：国民生活基礎調査

(2) 本市における子どもの貧困の現状

「国民生活基礎調査」では、市町村別の貧困率が公表されていないため、本市が行った調査の結果や生活保護世帯の状況等をもとに、本市における子どもの貧困の現状を分析します。

普段の家計について、「平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」によると、全体で「黒字でも赤字でもなくぎりぎりである」が47.1%、「黒字」が29.4%、「赤字」が19.8%となっています。また、年齢が上がるに従って、「赤字」と回答した割合が高くなっています。

[普段の家計について、最も近いもの]

区分	黒字	毎月貯金している	貯金はしていない	黒字でも赤字でもなくぎりぎりである	赤字	貯金を取り崩し	借金生活	無回答
就学前児童保護者	34.4%	27.8%	6.6%	44.3%	18.6%	13.5%	5.1%	2.6%
小学生保護者	27.9%	22.1%	5.8%	48.6%	19.0%	12.1%	6.9%	4.5%
中学生保護者	22.0%	15.5%	6.5%	49.5%	23.8%	14.6%	9.2%	4.7%
合計	29.4%	23.1%	6.3%	47.1%	19.8%	13.2%	6.6%	3.8%

資料：「平成30年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

生活保護受給率について、本市においては平成27年度、平成28年度と減少を続けていますが、依然として全道平均、全国平均よりも高い受給率となっています。

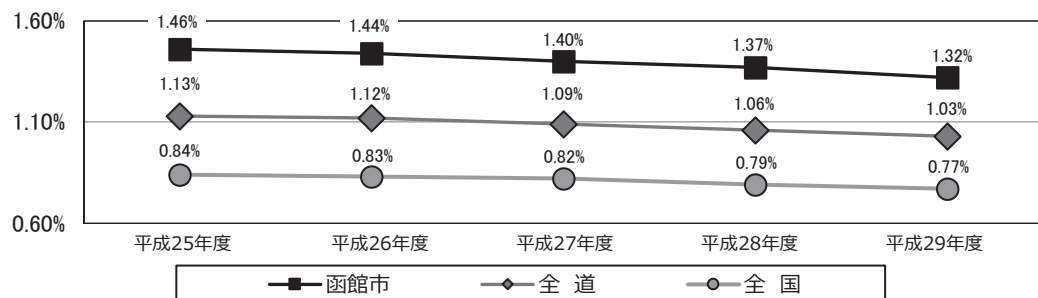
[生活保護受給率（人口千対）]

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
函館市	46.8	47.3	47.5	47.0	46.3
全道	31.3	31.6	31.4	31.3	30.9
全国	16.7	17.0	17.0	17.0	16.9

資料：「被保護者調査」、北海道保健福祉部、函館市保健福祉部

また、本市の児童扶養手当受給率の推移を見ると、平成25年度の1.46%から平成29年度の1.32%へと減少を続けていますが、全国・全道の受給率を上回っています。

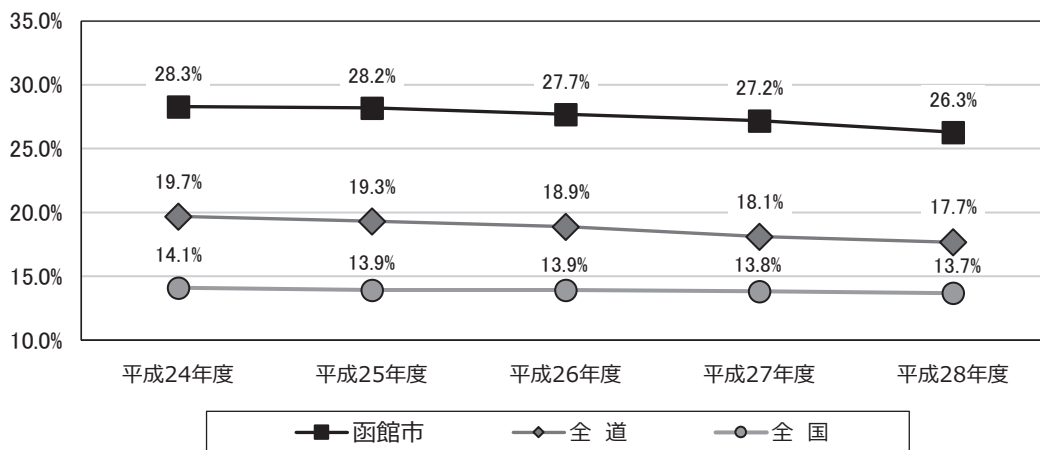
[児童扶養手当受給率の推移]



資料：「福祉行政報告例」、子ども未来部調製

さらに、本市の就学援助認定率の推移については、平成24年度の28.3%から平成28年度の26.3%へと減少していますが、全国・全道の認定率を上回っています。

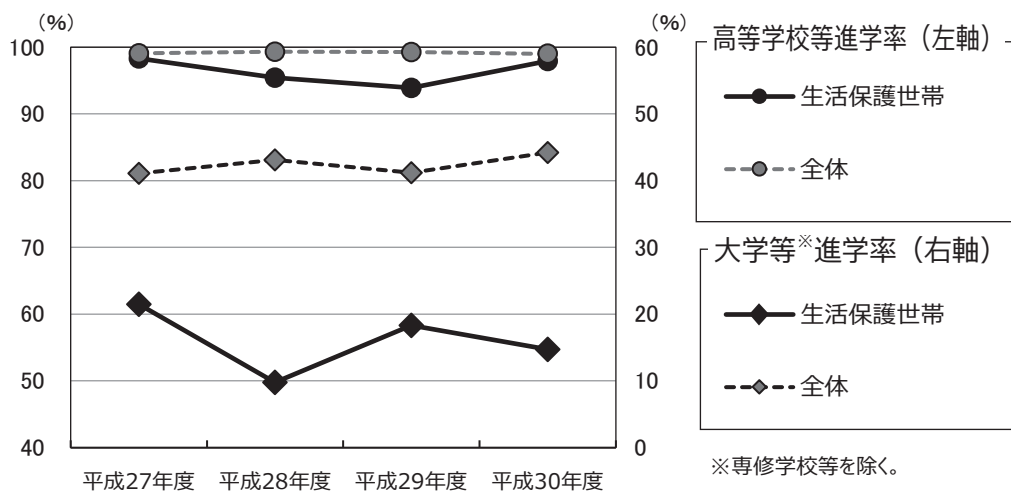
[就学援助認定率]



資料：「就学援助実施状況等調査」，子ども未来部調製

本市の生活保護世帯の進学率を見ると、高等学校等への進学率および大学等への進学率は、全体と比較して、低くなっています。

[生活保護世帯の進学率]



区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高等学校等進学率	生活保護世帯	98.3%	95.4%	93.9%	97.9%
	全体	99.0%	99.3%	99.2%	99.0%
大学等進学率	生活保護世帯	21.5%	9.8%	18.3%	14.7%
	全体	41.1%	43.1%	41.2%	44.2%

資料：函館市保健福祉部，「学校基本調査」